

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

令和3年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,080人（自動車運送事業570人、都市高速鉄道事業492人、船舶運航事業18人）で、前年度に比べ13人（1.2%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は563.0kmで、前年度に比べ5.6km（1.0%）減少しており、在籍車両数は466両（乗合バス466両）で、前年度に比べ6両（1.3%）減少している。また、年間走行キロ数は12,848千kmで、前年度に比べ282千km（2.1%）減少している。

年間輸送人員は29,653千人で、前年度に比べ1,747千人（6.3%）増加しており、1日平均輸送人員は81.2千人で、前年度に比べ4.8千人（6.3%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は75.5kmで、前年度に比べ0.7km（0.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は174.3人で、前年度に比べ12.4人（7.6%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	568.3	568.3	568.4	568.6	563.0	▲ 5.6	▲ 1.0
在籍車両数 (両)	493	480	480	472	466	▲ 6	▲ 1.3
年間走行キロ数 (千km)	13,764	13,465	13,492	13,130	12,848	▲ 282	▲ 2.1
年間輸送人員 (千人)	38,765	38,527	37,571	27,906	29,653	1,747	6.3
1日平均輸送人員 (千人)	106.2	105.6	102.7	76.5	81.2	4.8	6.3
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	76.5	76.9	76.8	76.2	75.5	▲ 0.7	▲ 0.9
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	215.4	220.0	214.0	162.0	174.3	12.4	7.6

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数であり、年間走行キロ数は3,143千kmで、前年度に比べ59千km(1.9%)増加している。

年間輸送人員は74,982千人で、前年度に比べ5,381千人(7.7%)増加しており、1日平均輸送人員は205.4千人で、前年度に比べ14.7千人(7.7%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は320kmで、前年度に比べ1km(0.4%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は1,911人で、前年度に比べ111人(6.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	28.7	28.7	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	144	144	144	144	144	0	0.0
年間走行キロ数 (千km)	3,150	3,152	3,156	3,084	3,143	59	1.9
年間輸送人員 (千人)	88,358	90,893	91,683	69,601	74,982	5,381	7.7
1日平均輸送人員 (千人)	242.1	249.0	250.5	190.7	205.4	14.7	7.7
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	326	322	323	319	320	1	0.4
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,288	2,318	2,344	1,800	1,911	111	6.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、どちらも前年度と同数になっている。

年間輸送人員は128千人で、前年度に比べ31千人(19.5%)減少しており、1日平均輸送人員は351人で、前年度に比べ85人(19.5%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間運航キロ数 (千km)	60	60	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	164	164	164	164	164	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	162	153	159	159	128	▲31	▲19.5
1日平均輸送人員 (人)	444	419	434	436	351	▲85	▲19.5

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は87億53百万円、経常費用は96億47百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.7%となり、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

経常損益は8億94百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7億70百万円(46.3%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、8億89百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が7億72百万円(46.5%)減少している。

累積欠損金は70億19百万円で、前年度に比べ8億89百万円(14.5%)増加している。

なお、走行キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は414円49銭で、前年度に比べ28円62銭(7.4%)の増加、費用は742円9銭で、前年度に比べ1円2銭(0.1%)の減少となっており、費用が収入を327円60銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は14億89百万円で、前年度に比べ24百万円(1.6%)増加している。

このうち、建設改良費は7億64百万円で、前年度に比べ1億円(15.1%)増加しており、企業債償還金は7億24百万円で、前年度に比べ76百万円(9.5%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の10億82百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の68百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は51.3%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は48.6%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	10,041	10,022	9,572	8,196	8,758	562	6.9
経 常 収 益	B	10,027	10,019	9,570	8,193	8,753	560	6.8
営 業 収 益	C	6,711	6,723	6,684	5,066	5,325	259	5.1
うち料金収入		6,466	6,470	6,432	4,833	5,084	252	5.2
特 別 利 益		13	2	2	3	5	2	58.3
総 費 用	D	10,442	10,139	10,087	9,857	9,647	▲210	▲2.1
経 常 費 用	E	10,442	10,139	9,948	9,857	9,647	▲210	▲2.1
営 業 費 用		10,333	10,034	9,838	9,757	9,534	▲223	▲2.3
うち職員給与費		3,904	3,630	3,381	4,043	3,765	▲279	▲6.9
支 払 利 息		9	8	7	7	7	0	3.6
特 別 損 失		0	0	139	0	0	0	-
経 常 損 益		▲415	▲120	▲378	▲1,664	▲894	770	▲46.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	-
経 常 損 失	F	415	120	378	1,664	894	▲770	▲46.3
純 損 益		▲402	▲117	▲515	▲1,661	▲889	772	▲46.5
純 利 益		0	0	0	0	0	0	-
純 損 失		402	117	515	1,661	889	▲772	▲46.5
累 積 欠 損 金	G	6,070	6,187	5,660	6,130	7,019	889	14.5
不 良 債 務	H	635	439	292	483	449	▲34	▲7.1
経 常 収 支 比 率 B/E		96.0	98.8	96.2	83.1	90.7	7.6	-
総 収 支 比 率 A/D		96.2	98.8	94.9	83.1	90.8	7.6	-
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 F/C	6.2	1.8	5.7	32.8	16.8	▲16.1	-
	累積欠損金比率 G/C	90.4	92.0	84.7	121.0	131.8	10.8	-
	不良債務比率 H/C	9.5	6.5	4.4	9.5	8.4	▲1.1	-
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	累積欠損金を有する事業数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不良債務を有する事業数 L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
走 行 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		487.58	499.29	495.38	385.87	414.49	28.62	7.4
走 行 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		750.73	745.19	729.17	743.11	742.09	▲1.02	▲0.1
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	60.4	56.1	52.6	83.7	74.0	▲9.6	-
	企 業 債 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-
	企 業 債 償 還 金	12.7	13.0	12.8	16.6	14.2	▲2.3	-

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※ 走行キロ当たり収入 = (営業収益*1000) / 年間走行キロ数

走行キロ当たり費用 = (営業費用*1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2 a	R3 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	679	852	839	663	764	100	15.1	
	企業債償還金	823	839	821	800	724	▲76	▲9.5	
	うち建設改良費のためのもの	823	839	821	800	724	▲76	▲9.5	
	その他の	1	1	1	1	1	▲0	▲7.6	
	計	1,504	1,692	1,661	1,465	1,489	24	1.6	
同 上 財 源	内部資金	50	62	174	60	68	9	14.3	
	外部資金	928	1,231	1,195	1,018	1,082	64	6.3	
	外部資金のうち	企業債	554	839	811	647	748	101	15.6
		うち建設改良費のためのもの	554	839	811	647	748	101	15.6
	他会計出資金	372	381	374	365	321	▲44	▲11.9	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-	
	他会計補助金	0	0	0	0	4	4	皆増	
	国・県補助金	2	11	10	6	8	2	40.7	
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	978	1,293	1,369	1,078	1,150	73	6.8		
財源不足額		525	399	292	387	339	▲49	▲12.6	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額		525	399	292	387	339	▲49	▲12.6	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（営業キロ13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は187億21百万円、経常費用は216億11百万円となっており、この結果、経常収支比率は86.6%となり、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

経常損益は28億90百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が33億94百万円減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、28億32百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が34億17百万円減少している。

累積欠損金は957億58百万円で、前年度に比べ28億32百万円（3.0%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は97億93百万円で、前年度に比べ1億19百万円（1.2%）増加している。

このうち、建設改良費は17億95百万円で、前年度に比べ3億81百万円（17.5%）減少しており、企業債償還金は79億97百万円で、前年度に比べ4億98百万円（6.6%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の19億77百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の27億34百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は18.3%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は48.8%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

第6表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較												
								b - a	(c/a)											
					a	b	c	×100												
総	収	益	A	23,804	23,506	22,610	18,185	18,784	599	3.3										
経	常	収	益	B	23,749	23,505	22,610	18,149	18,721	571	3.1									
	営	業	収	C	16,890	17,257	17,236	12,922	13,985	1,063	8.2									
		う	ち		15,425	15,762	15,776	11,620	12,676	1,056	9.1									
		料	金	収																
		入																		
	特	別	利	益	55	1	0	35	63	28	78.9									
総	費	用	D	26,145	25,403	27,147	24,433	21,616	▲2,817	▲11.5										
経	常	費	用	E	26,137	25,403	25,159	24,433	21,611	▲2,823	▲11.6									
	営	業	費	用	24,246	23,611	23,460	22,830	20,095	▲2,735	▲12.0									
		う	ち		3,895	3,644	3,599	3,813	3,606	▲207	▲5.4									
		職	員	給																
		与	費																	
	支	払	利	息	1,877	1,786	1,694	1,600	1,510	▲90	▲5.6									
	特	別	損	失	8	0	1,988	0	5	5	皆増									
経	常	損	益		▲2,388	▲1,897	▲2,549	▲6,284	▲2,890	3,394	▲54.0									
経	常	利	益		0	0	0	0	0	0	-									
経	常	損	失	F	2,388	1,897	2,549	6,284	2,890	▲3,394	▲54.0									
純	損	益		▲2,341	▲1,897	▲4,537	▲6,249	▲2,832	3,417	▲54.7										
純	利	益		0	0	0	0	0	0	-										
純	損	失		2,341	1,897	4,537	6,249	2,832	▲3,417	▲54.7										
累	積	欠	損	金	G	92,433	94,329	86,718	92,926	95,758	2,832	3.0								
不	良	債	務	H	0	0	205	754	1,346	592	78.5									
経	常	収	支	比	率	B/E	90.9	92.5	89.9	74.3	86.6	12.3	-							
総	収	支	比	率	A/D	91.0	92.5	83.3	74.4	86.9	12.5	-								
営業収益 に対する 割合	経	常	損	失	比	率	F/C	14.1	11.0	14.8	48.6	20.7	▲28.0	-						
	累	積	欠	損	金	比	率	G/C	547.3	546.6	503.1	719.1	684.7	▲34.4	-					
	不	良	債	務	比	率	H/C	0.0	0.0	1.2	5.8	9.6	3.8	-						
総	事	業	数	I	1	1	1	1	1	1	0	0.0								
経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J	1	1	1	1	1	0	0.0		
累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K	1	1	1	1	1	0	0.0	
不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L	0	0	1	1	1	0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第7表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	3,216	3,564	2,512	2,176	1,795	▲ 381	▲17.5
	企業債償還金	6,535	6,909	6,978	7,499	7,997	498	6.6
	うち建設改良費のためのもの	2,301	3,008	3,740	4,218	4,776	558	13.2
	その他	0	100	100	0	2	2	20,125.0
	計	9,751	10,573	9,590	9,675	9,793	119	1.2
同 上 財 源	内部資金	5,329	6,710	6,881	2,206	2,734	528	24.0
	外部資金	4,422	3,864	2,504	2,315	1,977	▲ 338	▲14.6
	企業債	2,348	2,835	1,805	1,691	1,502	▲ 189	▲11.2
	うち建設改良費のためのもの	1,850	2,465	1,775	1,551	1,311	▲ 240	▲15.5
	他会計出資金	584	707	496	432	356	▲ 76	▲17.6
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	742	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	304	241	188	179	119	▲ 60	▲33.6
	国・県補助金	166	77	0	13	0	▲ 13	皆減
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	9,751	10,573	9,385	4,521	4,711	190	4.2	
財源不足額	0	0	205	5,154	5,083	▲ 71	▲1.4	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	205	5,154	5,083	▲ 71	▲1.4	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億93百万円で、前年度に比べ13百万円(6.5%)減少しており、総費用は1億83百万円で、前年度に比べ14百万円(7.3%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、1百万円(9.7%)増加している。

資本的収支における収入は7百万円で、前年度に比べ1百万円(9.4%)増加しており、支出は17百万円で、前年度に比べ2百万円(9.6%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ1百万円(9.7%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第8表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	181	171	190	207	193	▲13	▲ 6.5
		営 業 収 益	78	71	74	67	61	▲6	▲ 9.1
		うち料金収入	78	71	74	67	61	▲6	▲ 9.1
		営 業 外 収 益	103	100	116	139	132	▲7	▲ 5.2
		うち他会計繰入金	60	49	78	92	73	▲19	▲ 20.7
	支 出	総 費 用 B	181	171	190	197	183	▲14	▲ 7.3
		営 業 費 用	176	171	186	197	183	▲14	▲ 7.3
		うち職員給与費	121	117	123	124	122	▲2	▲ 1.6
		営 業 外 費 用	5	0	5	0	0	▲0	▲ 15.4
		うち支払利息	0	0	0	0	0	▲0	▲ 15.4
収 支 差 引 (A-B) C		0	0	0	10	10	1	9.7	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	141	0	6	6	7	1	9.4
		地 方 債	128	0	6	0	0	0	-
		他 会 計 繰 入 金	0	0	0	6	7	1	9.4
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
		国・県補助金	13	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
	支 出	資 本 的 支 出 E	141	0	6	16	17	2	9.6
		建 設 改 良 費	141	0	6	0	0	0	-
		地 方 債 償 還 金 e	0	0	0	16	17	2	9.6
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
収 支 差 引 (D-E) F		0	0	0	▲10	▲10	▲1	9.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	-	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		13	14	14	18	18	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		100.0	100.0	100.0	97.0	96.5	▲0.5	-	